



平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 三井住友建設株式会社
 コード番号 1821 URL https://www.smcon.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 英雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 北原 和明 (TEL) 03-4582-3000
 定時株主総会開催予定日 令和元年6月27日 配当支払開始予定日 令和元年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 令和元年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	448,758	7.5	29,217	△4.5	28,862	1.4	18,828	△9.1
30年3月期	417,310	3.3	30,584	9.5	28,463	8.7	20,723	21.6

(注) 包括利益 31年3月期 19,719百万円(△11.4%) 30年3月期 22,265百万円(28.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	117.03	—	22.6	8.8	6.5
30年3月期	127.48	—	31.2	9.2	7.3

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 △45百万円 30年3月期 ー百万円

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	340,851	97,953	26.6	564.19
30年3月期	317,688	82,852	23.9	467.65

(参考) 自己資本 31年3月期 90,596百万円 30年3月期 76,012百万円

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	△1,021	△6,400	2,719	66,430
30年3月期	28,279	△4,241	△12,576	71,125

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	0.00	—	18.00	—	2,925	14.1	4.4
31年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	3,853	20.5	4.7
2年3月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00		24.0	

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	200,000	4.3	9,700	△22.5	9,400	△24.7	6,300	△28.5	39.35
通期	460,000	2.5	26,500	△9.3	25,000	△13.4	16,000	△15.0	100.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期	162,673,321株	30年3月期	162,673,321株
② 期末自己株式数	31年3月期	2,094,304株	30年3月期	131,601株
③ 期中平均株式数	31年3月期	160,886,850株	30年3月期	162,560,487株

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成31年3月期の個別業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	350,076	10.7	23,650	△6.5	23,564	△0.4	16,766	△10.8
30年3月期	316,150	3.4	25,290	6.8	23,657	0.2	18,795	16.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	104.21	—
30年3月期	115.62	—

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	274,721	73,954	26.9	460.55
30年3月期	254,185	60,807	23.9	374.10

(参考) 自己資本 31年3月期 73,954百万円 30年3月期 60,807百万円

※平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 令和2年3月期の個別業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	157,100	5.9	8,400	△20.6	8,400	△24.3	5,900	△27.2	36.85
通期	355,200	1.5	21,000	△11.2	20,500	△13.0	14,500	△13.5	90.63

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当社は、令和元年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これにより令和2年3月期の連結業績予想及び個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては当該自己株式の影響を考慮して計算しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】P.2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	3
(6) 中長期的な会社の経営戦略	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22
(1) 生産、受注及び販売の状況	22
(2) 当期の主な受注工事	23
(3) 当期の主な完成工事	23
(4) 業績の実績及び予想の概要	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、米中通商問題や英国のEU離脱問題等による世界経済の先行きに対する懸念があるなか、雇用・所得環境の改善や民間設備投資の増加等により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

国内建設市場におきましては、公共投資の下支えに加え、堅調な企業収益を背景とした維持・更新、省力化への投資や、首都圏を中心とした再開発事業などの民間投資が底堅く推移し、安定した受注環境が継続しました。

このような状況下、「中期経営計画2016-2018」の最終年度となる当期の業績は以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、高水準の手持ち工事が順調に進捗したことから、4,488億円（前年度比314億円増加）となりましたが、資材コストの上昇などにより、売上総利益は510億円（前年度比0億円減少）となりました。

営業利益につきましては、人件費や研究開発費用の増加などの影響により、292億円（前年度比14億円減少）となりました。一方で、営業外費用の減少により、経常利益は289億円（前年度比4億円増加）となり、5期連続で合併後の最高益を更新することとなりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等の負担の増加により、188億円（前年度比19億円減少）となりました。

土木部門・建築部門それぞれのセグメント業績は以下のとおりであります。なお、部門ごとのデータは、内部売上高、または振替高を含めて記載しております。

(土木部門)

売上高は、1,689億円で前年度比3.5%増加となりましたが、前期における追加変更工事の受注に伴う利益増加の反動等により、完成工事総利益は、前年度比0.5%減の236億円となりました。

(建築部門)

売上高は、前年度比9.8%増の2,798億円となり、完成工事総利益も前年度比0.1%増の272億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

受取手形・完成工事未収入金等は前連結会計年度末比で199億円、投資有価証券は新規取得及び時価の上昇等により83億円増加しました。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比で232億円増加し、3,409億円となりました。

(負債)

短期借入金及び長期借入金を合計した有利子負債残高につきましては、コミット型シンジケートローン契約の借入実行等により、前連結会計年度末比で75億円の増加となりました。

支払手形・工事未払金等及び電子記録債務を合計した支払債務につきましては、43億円の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比で81億円増加し、2,429億円となりました。

(純資産)

株主資本は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上188億円、剰余金の配当29億円及び自己株式の取得15億円等の結果、前連結会計年度末比で145億円の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末比で151億円増加し、980億円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の23.9%比2.7ポイント改善の26.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益284億円の計上に加え、仕入債務の増加等による資金の増加はあったものの、売上債権及びその他の資産の増加等並びに未成工事受入金の減少及び法人税等の支払等により10億円の資金の減少（前期は283億円の資金の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により64億円の資金の減少（前期は42億円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、剰余金の配当、長期借入金の返済及び自己株式の取得等による資金の減少はあったものの、コミット型シンジケートローン契約の借入実行等により27億円の資金の増加（前期は126億円の資金の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は664億円（前期末比47億円の資金の減少）となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えて内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当政策を維持することを基本とし、業績の推移と今後の経営環境等を総合的に勘案して利益配分を決定する方針としております。

当期の配当につきましては、連結業績計画を上回る業績を達成したこと、及び今後の経営環境・業績見込み等を総合的に勘案し、前回公表予想の1株当たり年20円から4円増額し、1株当たり年24円の配当を実施する予定であります。

次期の配当につきましては、上記方針を踏まえ、1株当たり年24円の配当を予定しております。

また、令和元年5月10日開催の取締役会において、資本効率の向上及び経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行するため、800千株（5億円）を上限とする自己株式の取得を決議しております。

今後も安定的、継続的な配当ができるよう、「中期経営計画2019-2021」に総力を挙げて取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

(5) 今後の見通し

今後の見通しとしましては、中国経済の先行きなど海外経済の動向と政策に関する不確実性は残るものの、堅調な雇用・所得環境に起因する底堅い内需に支えられて、景気は緩やかな回復基調が続くものと思われまます。

建設業界におきましては、引き続き建設投資は底堅く推移すると見込まれますが、公共投資に加え、企業の設備投資、首都圏を中心とした再開発事業等の民間投資による建設工事の繁忙等により、資材コストの高騰、人手不足を背景とした労務コストの上昇が懸念されることから、工事採算の確保に向けては一層の努力を要する経営環境になると考えております。

こうした環境を踏まえ、次期における業績見通しは以下のとおりであります。

	(連結業績予想)	(個別業績予想)
受注高	—————	3,200 億円
売上高	4,600 億円	3,552 億円
営業利益	265	210
経常利益	250	205
当期純利益	168	145
親会社株主に帰属する 当期純利益	160	—

当社施工の横浜市所在マンションの事案につきましては、引き続き建替組合様、売主様やご関係の皆様と必要に応じ協議を持ち、適宜適切に対応しております。

なお、平成29年11月28日付にて、本件マンションの発注者の1社である三井不動産レジデンシャル株式会社（以下、レジデンシャル社といいます。）が提起した、本件マンション全棟の建替え費用等の合計約459億円を当社ならびに杭施工会社2社に対し求償する訴訟につきましては、平成30年7月11日付にて、レジデンシャル社より当該費用等の求償額を約459億円から約510億円に増額する内容の訴えの変更の申し立てがありました。

当社といたしましては、本訴訟におけるレジデンシャル社の請求は、根拠、理由を欠くものであると考えており、引き続き裁判において、当社の主張を適切に展開してまいります。本裁判の結果次第では、今後連結業績に影響を与える可能性があります。

（6）中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成31年3月期を最終年度とする「中期経営計画2016-2018」において、過去に施工した杭工事の不具合事象により毀損した信用や企業価値の回復を経営上の最優先課題と位置づけ、「信頼の回復と企業価値の向上」をテーマに、その実現に向けて全社を挙げて取り組んでまいりました。業績面では、活況な国内建設市場を背景に、計画期間を通じて業績計画値を上回る利益を確保し、自己資本比率や株主還元についても目標を達成しました。

今後、当社グループを取り巻く中長期的な事業環境は、国内建設需要の縮小が懸念されるものの、海外では特に新興国（東南アジア、南アジア、アフリカ等）において、急速な経済成長によるインフラ需要が見込まれています。また、建設産業全体の課題である担い手不足問題の深刻化が見込まれる一方、IoT、AIなど先進的なICTをはじめとした技術革新が急速に進み、建設生産プロセスにおけるデジタル化の進展が予想されています。

こうした事業環境の変化に対し、当社グループの強みを活かして、社員一人ひとりが未来志向を持って行動し、持続可能な社会の実現と当社グループの持続的な成長を遂げるため、目指すべき「2030年の将来像」を設定しました。

今般策定した「中期経営計画2019-2021」におきましては、この将来像の実現に向けて、企業競争力の強化と企業価値の創造に取り組んでまいります。

■ 「2030年の将来像」

新しい価値で「ひと」と「まち」をささえてつなぐグローバル建設企業

「新しい価値」の提供

- （1）建設生産革命の実現 ～次世代建設生産システム～
- （2）建設から広がる多様なサービス
- （3）サステイナブルな技術
- （4）グローバルな人材

■ 「中期経営計画2019-2021」

テーマ 「変革の加速」

変化する環境に柔軟に適応し、SDGs達成への貢献とともに、企業競争力の強化と企業価値の創造に向けた変革を加速させる。

基本方針

- （1）建設生産プロセスの変革
- （2）海外事業の強化
- （3）事業領域の拡大

■計画最終年度（2021年度）の主な目標

・経営数値目標（連結）		
売上高		5,000億円
営業利益率		6%以上
ROE		12%以上
自己資本比率		30%以上
総還元性向		30%以上
・海外事業の強化に関する目標		
海外受注高（現地法人含む）		1,000億円
・生産性向上に向けた目標（個別・国内）		
1人当たり完成工事高		10%向上（2018年度比）
・投資計画		
計画期間累計		500億円

「1. 経営成績等の概況」における金額の表示（億円単位）につきましては、単位未満四捨五入により表示しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

IFRS適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	80,788	74,319
受取手形・完成工事未収入金等	146,933	166,875
未成工事支出金等	25,909	25,826
その他	13,390	18,121
流動資産合計	267,022	285,143
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,353	15,951
機械、運搬具及び工具器具備品	18,796	19,179
土地	14,611	13,995
建設仮勘定	54	16
減価償却累計額	△25,718	△26,735
有形固定資産合計	24,096	22,406
無形固定資産		
2,109		2,225
投資その他の資産		
投資有価証券	13,441	21,698
繰延税金資産	5,004	3,684
その他	7,274	6,638
貸倒引当金	△1,259	△944
投資その他の資産合計	24,460	31,076
固定資産合計	50,666	55,708
資産合計	317,688	340,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	94,632	98,496
電子記録債務	31,691	32,103
短期借入金	2,769	1,777
未払費用	7,354	7,610
未払法人税等	3,178	4,481
未成工事受入金	28,707	25,030
完成工事補償引当金	976	1,008
工事損失引当金	127	257
偶発損失引当金	2,159	2,159
その他	18,511	17,470
流動負債合計	190,108	190,395
固定負債		
長期借入金	21,353	29,842
再評価に係る繰延税金負債	285	285
退職給付に係る負債	18,231	17,475
その他	4,857	4,899
固定負債合計	44,727	52,502
負債合計	234,835	242,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	524	528
利益剰余金	63,790	79,694
自己株式	△262	△1,716
株主資本合計	76,056	90,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,010	1,926
繰延ヘッジ損益	△0	△170
土地再評価差額金	73	73
為替換算調整勘定	△466	△1,086
退職給付に係る調整累計額	△660	△655
その他の包括利益累計額合計	△44	86
非支配株主持分	6,840	7,357
純資産合計	82,852	97,953
負債純資産合計	317,688	340,851

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	417,310	448,758
売上原価	366,252	397,709
売上総利益	51,057	51,049
販売費及び一般管理費	20,473	21,831
営業利益	30,584	29,217
営業外収益		
受取利息	708	764
受取配当金	196	210
保険配当金等	126	89
PCB処理費用戻入額	—	165
その他	219	151
営業外収益合計	1,251	1,382
営業外費用		
支払利息	556	462
訴訟関連費用	983	209
その他	1,832	1,064
営業外費用合計	3,372	1,737
経常利益	28,463	28,862
特別利益		
固定資産売却益	8	98
投資有価証券売却益	189	325
関係会社清算益	45	75
特別利益合計	243	500
特別損失		
固定資産処分損	79	111
減損損失	581	794
その他	3	12
特別損失合計	664	918
税金等調整前当期純利益	28,041	28,444
法人税、住民税及び事業税	7,200	7,811
法人税等調整額	△553	944
法人税等合計	6,646	8,755
当期純利益	21,395	19,688
非支配株主に帰属する当期純利益	672	859
親会社株主に帰属する当期純利益	20,723	18,828

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	21,395	19,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	697	916
繰延ヘッジ損益	3	△170
為替換算調整勘定	183	△726
退職給付に係る調整額	△14	11
その他の包括利益合計	870	30
包括利益	22,265	19,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,515	18,960
非支配株主に係る包括利益	750	759

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,003	523	45,506	△247	57,786
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6			6
剰余金の配当			△2,438		△2,438
親会社株主に帰属する当期純利益			20,723		20,723
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		△4		6	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	18,284	△15	18,270
当期末残高	12,003	524	63,790	△262	76,056

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	312	△4	73	△601	△617	△837	6,293	63,242
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								6
剰余金の配当								△2,438
親会社株主に帰属する当期純利益								20,723
自己株式の取得								△21
自己株式の処分								2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	697	3	—	134	△43	792	546	1,338
当期変動額合計	697	3	—	134	△43	792	546	19,609
当期末残高	1,010	△0	73	△466	△660	△44	6,840	82,852

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,003	524	63,790	△262	76,056
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
剰余金の配当			△2,925		△2,925
親会社株主に帰属する当期純利益			18,828		18,828
自己株式の取得				△1,512	△1,512
自己株式の処分		3		58	61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	15,903	△1,453	14,452
当期末残高	12,003	528	79,694	△1,716	90,509

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,010	△0	73	△466	△660	△44	6,840	82,852
当期変動額								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								0
剰余金の配当								△2,925
親会社株主に帰属する当期純利益								18,828
自己株式の取得								△1,512
自己株式の処分								61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	916	△170	0	△619	5	131	517	648
当期変動額合計	916	△170	0	△619	5	131	517	15,101
当期末残高	1,926	△170	73	△1,086	△655	86	7,357	97,953

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,041	28,444
減価償却費	1,998	2,115
減損損失	581	794
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△18
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	171	41
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△262	129
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△146	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△486	△727
固定資産処分損益 (△は益)	70	13
受取利息及び受取配当金	△905	△975
支払利息	556	462
為替差損益 (△は益)	494	△324
持分法による投資損益 (△は益)	—	45
P C B 処理費用戻入額	—	△165
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,163	△20,644
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△3,603	51
その他の資産の増減額 (△は増加)	6,276	△4,655
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	2	27
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,318	4,873
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	4,427	△3,505
その他の負債の増減額 (△は減少)	7,041	△574
その他	△209	△275
小計	36,553	5,131
利息及び配当金の受取額	893	898
利息の支払額	△574	△451
法人税等の支払額	△8,592	△6,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,279	△1,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,322	1,172
有形固定資産の取得による支出	△1,908	△874
有形固定資産の売却による収入	274	444
無形固定資産の取得による支出	△275	△352
投資有価証券の取得による支出	△1,921	△6,915
投資有価証券の売却による収入	651	490
子会社株式の取得による支出	△183	△295
子会社の清算による収入	45	—
貸付けによる支出	△22	△160
貸付金の回収による収入	93	125
その他	327	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,241	△6,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△196	△196
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△9,557	△2,286
従業員預り金の純増減額 (△は減少)	333	267
自己株式の純増減額 (△は増加)	△19	△1,511
配当金の支払額	△2,430	△2,918
非支配株主への配当金の支払額	△164	△225
その他	△541	△409
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,576	2,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	△146	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,315	△4,695
現金及び現金同等物の期首残高	59,809	71,125
現金及び現金同等物の期末残高	71,125	66,430

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に土木本部、建築本部を置き、それぞれ「土木工事」「建築工事」について戦略を立案し事業活動を行っております。

したがって、当社は、当該本部を基礎としたセグメントから構成されており、「土木工事」「建築工事」の2つを報告セグメントとしております。

「土木工事」はPC橋梁等の主に官公庁発注の工事を施工しております。「建築工事」は超高層住宅等の主に民間企業発注の工事を施工しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	土木工事	建築工事	計				
売上高							
外部顧客への売上高	161,704	254,787	416,492	817	417,310	—	417,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,478	1	1,479	91	1,570	△1,570	—
計	163,183	254,788	417,972	909	418,881	△1,570	417,310
セグメント利益	23,693	27,197	50,891	322	51,213	△156	51,057

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、太陽光発電事業、老人介護施設の運営及び保険代理店業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	土木工事	建築工事	計				
売上高							
外部顧客への売上高	168,109	279,775	447,884	873	448,758	—	448,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	792	32	825	72	897	△897	—
計	168,901	279,808	448,709	946	449,655	△897	448,758
セグメント利益	23,580	27,211	50,791	346	51,138	△89	51,049

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、太陽光発電事業、老人介護施設の運営及び保険代理店業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	467.65円	564.19円
1株当たり当期純利益	127.48円	117.03円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり純利益を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	20,723	18,828
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	20,723	18,828
普通株式の期中平均株式数 (千株)	162,560	160,886

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	82,852	97,953
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	6,840	7,357
(うち非支配株主持分) (百万円)	(6,840)	(7,357)
普通株式に係る期末の 純資産額 (百万円)	76,012	90,596
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	162,541	160,579

（重要な後発事象）

自己株式の取得

当社は、令和元年5月10日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	800,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 0.50%）
(3) 株式の取得価額の総額	500,000,000円（上限）
(4) 取得期間	令和元年5月13日～令和元年9月30日

（参考）平成31年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 （自己株式を除く）	160,579,017株
自己株式数	2,094,304株

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	54,534	45,308
受取手形	2,500	1,074
完成工事未収入金	117,106	143,619
有価証券	—	113
未成工事支出金	21,345	18,321
その他	16,927	18,465
貸倒引当金	—	△20
流動資産合計	212,414	226,883
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,689	4,734
減価償却累計額	△3,422	△3,499
建物(純額)	1,266	1,234
構築物	782	796
減価償却累計額	△677	△685
構築物(純額)	105	111
機械及び装置	3,119	3,200
減価償却累計額	△2,007	△2,104
機械及び装置(純額)	1,111	1,096
車両運搬具	318	311
減価償却累計額	△230	△251
車両運搬具(純額)	87	60
工具、器具及び備品	3,741	3,883
減価償却累計額	△2,945	△3,212
工具、器具及び備品(純額)	796	670
土地	5,328	5,328
建設仮勘定	45	11
有形固定資産合計	8,741	8,513
無形固定資産		
投資その他の資産	1,532	1,634
投資有価証券	12,490	20,464
関係会社株式	4,241	4,241
関係会社出資金	283	478
長期貸付金	73	73
従業員に対する長期貸付金	500	442
関係会社長期貸付金	6,603	6,443
長期前払費用	22	28
繰延税金資産	3,648	2,294
その他	8,403	7,832
貸倒引当金	△4,769	△4,611
投資その他の資産合計	31,496	37,689
固定資産合計	41,770	47,837
資産合計	254,185	274,721

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,817	11,350
電子記録債務	26,685	24,354
工事未払金	62,304	69,542
短期借入金	2,275	1,500
未払法人税等	2,202	3,767
未成工事受入金	24,807	19,043
完成工事補償引当金	852	866
工事損失引当金	115	248
関係会社事業損失引当金	32	750
偶発損失引当金	2,159	2,159
その他	21,568	20,962
流動負債合計	154,820	154,545
固定負債		
長期借入金	21,250	29,750
退職給付引当金	14,317	13,538
その他	2,989	2,931
固定負債合計	38,557	46,220
負債合計	193,377	200,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金		
その他資本剰余金	393	397
資本剰余金合計	393	397
利益剰余金		
利益準備金	590	883
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	47,071	60,619
利益剰余金合計	47,662	61,503
自己株式	△262	△1,716
株主資本合計	59,797	72,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,010	1,937
繰延ヘッジ損益	△0	△170
評価・換算差額等合計	1,010	1,766
純資産合計	60,807	73,954
負債純資産合計	254,185	274,721

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高		
完成工事高	316,065	349,923
その他事業売上高	84	152
売上高合計	316,150	350,076
売上原価		
完成工事原価	275,969	310,014
その他事業売上原価	42	80
売上原価合計	276,011	310,095
売上総利益		
完成工事総利益	40,095	39,908
その他事業総利益	42	71
売上総利益合計	40,138	39,980
販売費及び一般管理費	14,848	16,329
営業利益	25,290	23,650
営業外収益		
受取利息	327	385
受取配当金	886	930
保険配当金等	110	81
受取ロイヤリティー	580	821
その他	99	46
営業外収益合計	2,004	2,264
営業外費用		
支払利息	613	510
貸倒引当金繰入額	530	155
関係会社事業損失引当金繰入額	32	717
その他	2,460	967
営業外費用合計	3,637	2,351
経常利益	23,657	23,564
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	189	180
関係会社清算益	45	—
特別利益合計	234	181
特別損失		
固定資産処分損	45	10
会員権評価損	2	12
関係会社清算損	—	7
関係会社株式等評価損	685	—
特別損失合計	733	30
税引前当期純利益	23,158	23,715
法人税、住民税及び事業税	4,919	5,929
法人税等調整額	△556	1,019
法人税等合計	4,362	6,949
当期純利益	18,795	16,766

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金合計			
				繰越利益剰余金				
当期首残高	12,003	398	347	30,957	31,304	△247	43,460	
当期変動額								
剰余金の配当				△2,438	△2,438		△2,438	
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立			243	△243	—		—	
当期純利益				18,795	18,795		18,795	
自己株式の取得						△21	△21	
自己株式の処分		△4				6	2	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△4	243	16,113	16,357	△15	16,337	
当期末残高	12,003	393	590	47,071	47,662	△262	59,797	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	317	△4	313	43,773
当期変動額				
剰余金の配当			△2,438	
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立			—	
当期純利益			18,795	
自己株式の取得			△21	
自己株式の処分			2	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	692	3	696	696
当期変動額合計	692	3	696	17,033
当期末残高	1,010	△0	1,010	60,807

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計		
		その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金				
				繰越利益剰余金				
当期首残高	12,003	393	590	47,071	47,662	△262	59,797	
当期変動額								
剰余金の配当				△2,925	△2,925		△2,925	
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立			292	△292	—		—	
当期純利益				16,766	16,766		16,766	
自己株式の取得						△1,512	△1,512	
自己株式の処分		3				58	61	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	3	292	13,548	13,841	△1,453	12,390	
当期末残高	12,003	397	883	60,619	61,503	△1,716	72,188	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,010	△0	1,010	60,807
当期変動額				
剰余金の配当				△2,925
剰余金の配当に伴う利益準備金の積立				—
当期純利益				16,766
自己株式の取得				△1,512
自己株式の処分				61
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	926	△170	756	756
当期変動額合計	926	△170	756	13,147
当期末残高	1,937	△170	1,766	73,954

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

個別受注工事高

		前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	81,761		81,015		△746	△0.9
	国内民間	21,168		35,259		14,090	66.6
	海 外	22,811		85,928		63,116	276.7
	合 計	125,742	35.8	202,203	35.8	76,461	60.8
建築 工事	国内官公庁	17,631		37,229		19,598	111.2
	国内民間	204,159		314,189		110,029	53.9
	海 外	3,640		11,543		7,902	217.1
	合 計	225,430	64.2	362,961	64.2	137,530	61.0
合 計	国内官公庁	99,392	[28.3]	118,244	[20.9]	18,851	19.0
	国内民間	225,328	[64.2]	349,448	[61.8]	124,120	55.1
	海 外 (内グループ)	26,451 (77,471)	[7.5] (22.1)	97,471 (114,773)	[17.3] (20.3)	71,019 (37,301)	268.5 48.1
	合 計	351,172	100	565,165	100	213,992	60.9

個別完成工事高

		前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	88,260		82,769		△5,491	△6.2
	国内民間	14,680		17,875		3,194	21.8
	海 外	14,820		22,657		7,836	52.9
	合 計	117,761	37.3	123,302	35.2	5,540	4.7
建築 工事	国内官公庁	9,726		10,191		464	4.8
	国内民間	184,923		212,006		27,082	14.6
	海 外	3,653		4,423		770	21.1
	合 計	198,303	62.7	226,621	64.8	28,317	14.3
合 計	国内官公庁	97,986	[31.0]	92,960	[26.6]	△5,026	△5.1
	国内民間	199,604	[63.2]	229,881	[65.7]	30,277	15.2
	海 外 (内グループ)	18,474 (106,345)	[5.8] (33.6)	27,081 (99,140)	[7.7] (28.3)	8,606 (△7,205)	46.6 △6.8
	合 計	316,065	100	349,923	100	33,858	10.7

個別繰越工事高

		前事業年度 (平成30年3月31日)		当事業年度 (平成31年3月31日)		増 減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
土木 工事	国内官公庁	169,807		168,053		△1,753	△1.0
	国内民間	25,468		42,852		17,383	68.3
	海 外	42,624		105,895		63,271	148.4
	合 計	237,900	45.5	316,801	42.9	78,901	33.2
建築 工事	国内官公庁	19,411		46,448		27,037	139.3
	国内民間	260,928		363,111		102,183	39.2
	海 外	4,973		12,093		7,119	143.1
	合 計	285,313	54.5	421,653	57.1	136,340	47.8
合 計	国内官公庁	189,218	[36.2]	214,502	[29.0]	25,284	13.4
	国内民間	286,397	[54.7]	405,964	[55.0]	119,566	41.7
	海 外 (内グループ)	47,598 (106,043)	[9.1] (20.3)	117,988 (121,676)	[16.0] (16.5)	70,390 (15,632)	147.9 14.7
	合 計	523,213	100	738,455	100	215,241	41.1

(2) 当期の主な受注工事

	発注者	工事名称
土木工事	フィリピン共和国運輸省	南北通勤鉄道事業 (マロロス-ツツバン) CP2工区
	西日本高速道路株式会社	新名神高速道路 大戸川橋他2橋 (PC上部工) 工事
	高知県	国道493号 (北川道路) 道路改築 (和田トンネル) 工事
建築工事	虎ノ門・麻布台地区市街地再開発組合	虎ノ門・麻布台地区第一種市街地再開発事業に係るB-1街区施設建築物新築建築工事
	千葉県 千葉市	千葉市新清掃工場建設工事
	三井不動産レジデンシャル株式会社	(仮称) 千葉県鴨川市浜荻計画

(注) 全て当社の受注工事であります。

(3) 当期の主な完成工事

	発注者	工事名称
土木工事	ジャカルタ高速鉄道株式会社	ジャカルタ高速鉄道建設工事 CP106工区
	中日本高速道路株式会社	新東名高速道路 厚木第二高架橋他8橋 (PC上部工) 工事
	国土交通省	宮古盛岡横断道路 築川トンネル工事
建築工事	住友不動産株式会社	(仮称) 八王子計画 新築工事
	三菱地所レジデンス株式会社 西日本鉄道株式会社	福岡市中央区桜坂3丁目計画 新築工事
	福島県 須賀川市	(仮称) 須賀川市市民交流センター建設工事

(注) 全て当社の完成工事であります。

(4) 業績の実績及び予想の概要

【連結】

(単位：億円)

	通期業績				第2四半期業績		
	前期実績 (平成30年3月)	当期実績 (平成31年3月)	次期予想 (令和2年3月)	対当期 増減額	当期実績 (平成30年9月)	次期予想 (令和元年9月)	対当期 増減額
売上高	4,173	4,488	4,600	112	1,917	2,000	83
売上総利益	511	510	500	△10	228	212	△16
営業利益	306	292	265	△27	125	97	△28
経常利益	285	289	250	△39	125	94	△31
親会社株主に帰属する 当期純利益	207	188	160	△28	88	63	△25

【個別】

	通期業績				第2四半期業績		
	前期実績 (平成30年3月)	当期実績 (平成31年3月)	次期予想 (令和2年3月)	対当期 増減額	当期実績 (平成30年9月)	次期予想 (令和元年9月)	対当期 増減額
受注高	3,512	5,652	3,200	△2,452	1,965	1,240	△725
土木	1,258	2,022	1,100	△922	674	440	△234
建築	2,254	3,630	2,100	△1,530	1,291	800	△491
売上高	3,162	3,501	3,552	51	1,484	1,571	87
完成工事高	3,161	3,499	3,550	51	1,483	1,570	87
土木	1,178	1,233	1,250	17	516	550	34
建築	1,983	2,266	2,300	34	967	1,020	53
その他事業売上高	1	2	2	0	1	1	0
売上総利益	401 (12.7%)	400 (11.4%)	389 (11.0%)	△11 (△0.4%)	182 (12.3%)	170 (10.8%)	△12 (△1.5%)
完成工事総利益	401 (12.7%)	399 (11.4%)	388 (10.9%)	△11 (△0.5%)	182 (12.3%)	170 (10.8%)	△12 (△1.5%)
土木	184 (15.6%)	182 (14.8%)	167 (13.4%)	△15 (△1.4%)	89 (17.2%)	73 (13.3%)	△16 (△3.9%)
建築	217 (11.0%)	217 (9.6%)	221 (9.6%)	4 (0.0%)	93 (9.6%)	97 (9.5%)	4 (△0.1%)
その他事業総利益	0 (50.4%)	1 (47.1%)	1 (37.5%)	0 (△9.6%)	0 (56.1%)	0 (37.5%)	0 (△18.6%)
販売費及び一般管理費	148	163	179	16	76	86	10
営業利益	253	237	210	△27	106	84	△22
営業外損益	△16	△1	△5	△4	5	0	△5
経常利益	237	236	205	△31	111	84	△27
特別損益	△5	1	0	△1	2	0	△2
税引前当期純利益	232	237	205	△32	113	84	△29
法人税等	44	69	60	△9	32	25	△7
当期純利益	188	168	145	△23	81	59	△22

(単位未満は四捨五入 (一部端数調整))